



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL http://www.teisen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	21,865	△16.6	4,610	10.3	4,739	10.7	2,949	18.5
24年12月期第3四半期	26,222	69.8	4,178	115.6	4,280	109.1	2,488	129.7

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 13,444百万円 (199.3%) 24年12月期第3四半期 4,491百万円 (156.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	112.78	112.55
24年12月期第3四半期	95.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	53,855	37,370	69.3	1,428.52
24年12月期	37,458	24,527	65.5	937.93

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 37,322百万円 24年12月期 24,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△11.3	5,000	△13.2	5,000	△15.0	3,000	△12.7	114.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期3Q	27,101,400株	24年12月期	27,089,400株
25年12月期3Q	941,038株	24年12月期	939,099株
25年12月期3Q	26,156,788株	24年12月期3Q	26,155,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感を背景に円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するとともに、個人消費も回復傾向にあります。

このような経営環境下、平成23年度より中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」をスタートさせた当社グループは、「社会にかけがえのない企業をめざして」をスローガンに、価値ある事業を更に磨き上げるべく

- ・ 総合防災事業の深化・充実・拡大 (当社のMission)
- ・ “リネンの帝国繊維”を市場に確立する (当社のHeritage)

という二つの目標に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

<防災>

昨年度受注した官公庁向け防災資機材や重機搬送車などの防災特殊車輛、電力会社など民間企業向けの大型防災資機材が売上を伸ばしました。一方、前年同期の売上に大きく寄与した補正予算関連の官公庁向け救助用資機材やCBRNE関連資機材などの落ち込みがあって、防災事業の売上高は167億6千5百万円となりました。

<繊維>

リネンを中心とした原糸販売は若干の伸びを示しましたが、前年同期の売上に貢献した補正予算関連の官公庁向け繊維資材の落ち込みが大きく、売上高は46億円となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は4億9千9百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は218億6千5百万円、営業利益は46億1千万円、経常利益は47億3千9百万円、四半期純利益は29億4千9百万円と、昨年に続き高い水準の業績となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が163億9千7百万円増加し、538億5千5百万円となりました。

これは主として、売上債権が減少した一方で、現金及び預金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務が減少した一方で、繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ35億5千3百万円増加し、164億8千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ128億4千3百万円増加し、373億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

我が国では、東日本大震災以降、防災・減災に係る考え方を根本から見直す必要に迫られたことから、それまでの「想定される通常の災害に備える防災対策」は、今や「想定外をも想定内として備える、より高度の防災対策」に向けて、その再構築が進められています。

これに伴い、当社防災事業の領域は、これまでの国や地方自治体を中心とする「官需防災」にとどまらず、大災害から基幹産業や社会インフラを守る「民需防災」の広汎なニーズにも対応するなど、当社の対象とする防災事業の裾野は飛躍的に広がってきています。

なお、本年2月15日に公表いたしました平成25年12月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,239,999	9,126,316
受取手形及び売掛金	7,237,574	4,119,726
有価証券	3,499,854	3,999,666
商品及び製品	3,441,312	3,545,227
仕掛品	962,954	1,066,534
原材料及び貯蔵品	331,491	357,263
繰延税金資産	143,429	131,828
その他	154,644	649,060
貸倒引当金	△4,018	△2,067
流動資産合計	23,007,241	22,993,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966,716	1,903,639
機械装置及び運搬具（純額）	306,578	325,002
工具、器具及び備品（純額）	64,725	106,934
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	30,674	36,409
有形固定資産合計	2,630,175	2,633,465
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	96,550	86,023
無形固定資産合計	136,454	125,927
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526,210	27,747,256
繰延税金資産	25,001	27,038
その他	136,524	332,509
貸倒引当金	△3,056	△3,997
投資その他の資産合計	11,684,680	28,102,806
固定資産合計	14,451,309	30,862,199
資産合計	37,458,551	53,855,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,642,694	3,307,223
短期借入金	77,200	77,200
役員賞与引当金	75,000	54,000
賞与引当金	—	165,792
未払法人税等	1,594,883	687,754
その他	737,867	804,167
流動負債合計	7,127,646	5,096,137
固定負債		
長期借入金	78,600	20,700
長期預り保証金	1,101,318	1,056,625
繰延税金負債	4,020,354	9,786,680
退職給付引当金	107,903	136,258
資産除去債務	59,957	59,647
長期未払金	435,700	329,230
固定負債合計	5,803,833	11,389,141
負債合計	12,931,480	16,485,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,376,808
資本剰余金	747,735	751,179
利益剰余金	15,752,700	18,048,856
自己株式	△370,748	△372,375
株主資本合計	17,503,050	19,804,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,004,745	17,443,348
繰延ヘッジ損益	19,274	75,103
その他の包括利益累計額合計	7,024,020	17,518,451
新株予約権	—	47,559
純資産合計	24,527,071	37,370,479
負債純資産合計	37,458,551	53,855,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,222,365	21,865,505
売上原価	19,517,156	14,605,150
売上総利益	6,705,208	7,260,354
販売費及び一般管理費	2,526,600	2,649,794
営業利益	4,178,608	4,610,560
営業外収益		
受取利息	3,486	7,325
受取配当金	90,833	110,332
持分法による投資利益	—	777
その他	15,126	17,259
営業外収益合計	109,446	135,694
営業外費用		
支払利息	5,187	3,872
持分法による投資損失	80	—
為替差損	1,856	—
その他	31	3,109
営業外費用合計	7,156	6,981
経常利益	4,280,897	4,739,274
特別利益		
固定資産売却益	12	833
ゴルフ会員権売却益	—	714
特別利益合計	12	1,547
特別損失		
固定資産処分損	7,819	1,312
ゴルフ会員権評価損	3,699	—
特別損失合計	11,519	1,312
税金等調整前四半期純利益	4,269,391	4,739,508
法人税、住民税及び事業税	1,832,311	1,829,601
法人税等調整額	△51,563	△40,007
法人税等合計	1,780,747	1,789,594
少数株主損益調整前四半期純利益	2,488,644	2,949,914
四半期純利益	2,488,644	2,949,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,488,644	2,949,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992,820	10,438,602
繰延ヘッジ損益	10,156	55,828
その他の包括利益合計	2,002,977	10,494,430
四半期包括利益	4,491,621	13,444,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,491,621	13,444,345

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	19,109,723	6,605,773	345,431	161,435	26,222,365	—	26,222,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,391	62,584	15,330	—	153,306	△153,306	—
計	19,185,115	6,668,358	360,761	161,435	26,375,671	△153,306	26,222,365
セグメント利益又は損失(△)	3,997,597	653,588	243,501	△7,472	4,887,214	△708,606	4,178,608

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△708,606千円には、セグメント間取引消去2,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△710,847千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,765,998	4,600,474	345,081	153,950	21,865,505	—	21,865,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024	47,592	13,950	—	62,566	△62,566	—
計	16,767,023	4,648,066	359,031	153,950	21,928,072	△62,566	21,865,505
セグメント利益又は損失(△)	4,717,988	407,608	246,073	△2,267	5,369,404	△758,843	4,610,560

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△758,843千円には、セグメント間取引消去△1,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757,705千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。